

関係各研究機関の長 殿

東京大学地震研究所
所長 古村 孝志

令和6(2024)年度共同利用地震火山災害軽減研究の公募について（通知）

このことについて、下記のとおり公募しますので、貴機関の研究者にご周知くださいますようお願いします。

記

1. 公募事項： 地震火山災害軽減研究
(1)特定共同研究（A）（A-01）
(2)地震・火山噴火の解明と予測に関する公募研究
(詳細は、別紙「公募要領」をご参照ください。)
2. 応募資格： 国内外の大学、国公立研究機関の教員・研究者又はこれに準じる者（名誉教授・大学院学生・財団等民間団体や企業の研究者）
なお、大学院学生は研究代表者となることはできません。また、学生の扱いについては「13.注意事項（5）」を参照してください。
※若手研究者からの積極的な応募を歓迎いたします。
3. 応募方法： 共同利用 HP（https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/application_form/）「様式一覧」に掲載の所定様式に必要事項を記入のうえ「Web 申請システム」から申請してください。
「Web 申請システム」：<https://erikyodo2.conf.it.atlas.jp/ja>
「Web 申請システム」の操作方法是、「共同利用 Q&A」をご参照ください。
共同利用 Q&A：<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/qa/>

なお、（1）特定共同研究（A）（A-01）については参加を希望する個々の研究者が、（2）地震・火山噴火の解明と予測に関する公募研究については研究代表者が申請してください。特定共同研究（A）（A-01）への参加の申請は、研究代表者と事前打ち合わせ済みの場合でも、Web 申請システムから参加申請書をご提出ください。
4. 研究期間： 令和6(2024)年採択日から令和7(2025)年3月まで
5. 審査方針： 審査にあたっては、研究計画の内容が各種共同利用の趣旨に沿っていることが重要となります。また、各専門分野の研究者からなる委員全員で審査が行われるため、その点に留意のうえ申請書の作成をお願いします。

なお、特定共同研究（A）（A-01）に関しては、今回提出いただく参加申請書を地震研究所が取りまとめ、研究代表者に送ります。それを受けて研究代表者により取りまとめられた「計画調書」（令和6（2024）年3月中旬締め切り予定）が審査対象となります。

6. 申請期限： 令和6（2024）年2月29日（木）【厳守】

7. 郵送提出または送付書類： 以下(1)(2)

(1)所属機関長等の承諾書（様式 N-1）

（東京大学地震研究所（以下「本研究所」という。）所属者は、提出不要）

(2)研究倫理に関する誓約書（様式 N-2）

※（様式 N-2）の冒頭「私、」以降の下線欄は、氏名を自署してください。また、従来は一度ご提出いただければその後の提出は不要でしたが、今後は2022年4月から2027年3月の間に1度、2027年4月から2032年3月の間に1度、というように最長5年に一度の提出が必要となりますのでご注意ください。（東京大学所属者は、提出不要）

その他送付上の注意事項

原則として応募後2週間以内に(1)(2)の原本を郵送するか、PDF化のうえ「Web申請システム」又は本研究所研究支援チーム（共同利用担当）宛てメールにてご送付ください。（郵送宛先およびメールアドレスは、本通知の末尾に記載）

(1)及び(2)の提出対象者は、研究代表者及び研究分担組織欄に記載された研究者全員となります。また、承諾書は、研究課題毎に提出が必要となりますのでご注意ください。なお、研究実施期間中の異動等により所属機関が変わった場合は、承諾書の再提出が必要となりますのでご注意ください。

8. 採否の決定： 公募の採否は、本研究所の共同利用委員会にて決定します。採否の決定は、令和6（2024）年6月下旬までに行われ、審査結果は研究代表者及び所内担当教員宛てに通知します。

9. 経費支援： 種目ごとに定められた費目に応じて、共同利用に必要な経費（消耗品・役務・単純労務謝金等）や旅費は、予算の範囲内において本研究所が支出します。経費として備品には原則支出できません。なお、消耗品と備品の定義・事例は「13. 注意事項の(6)」を参照してください。また、支出できる謝金は、単純労務謝金のみです。単純労務謝金の定義は「13. 注意事項の(7)」を参照してください。

10. 謝辞等の記載： 本研究所の共同利用で実施された研究に関する論文等を発表される場合は、謝辞に「東京大学地震研究所共同利用により援助を受けた」旨記載することが義務となります。また、その別刷（PDF、配布元 URL 情報でも可）又はデータ等は、本研究所研究支援チーム（共同利用担当）に提出してください。

※Acknowledgment(謝辞)に、本研究所より助成を受けた旨を記載する場合には「ERI JURP 20XX-X-XX の課題番号」を必ず含めてください。

（記載例：課題番号「20XX-A-01」）

【英文】：下のいずれか

- ・ This study was supported by ERI JURP 20XX-A-01 in Earthquake Research Institute, the University of Tokyo.
- ・ This study was funded by Earthquake Res. Inst., the University of Tokyo, Joint Research program 20XX-A-01.

【和文】：本研究は東京大学地震研究所共同利用(20XX-A-01)の援助を受けました。

11. 宿 泊 施 設： 本研究所には宿泊施設がありませんので、各自手配してください。

12. 個人情報の取り扱いについて：

- (1) 本研究所は、取得した個人情報を、共同利用・共同研究事業の適正な遂行のために利用します。上記利用には、当該事業の実績報告書における所属機関、職名、氏名等の掲載、国の機関等における閲覧用の公開を含みます。
- (2) 本研究所は、取得した個人情報を、個人情報の保護に関する法律第18条第3項各号に定める場合を除いて、あらかじめ本人の同意を得ることなく、利用目的の達成に必要な範囲を超えて利用いたしません。また、同法第27条第1項各号に定める場合を除いて、あらかじめ本人の同意を得ることなく第三者への提供はいたしません。

参考：個人情報の保護に関する法律

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=415AC0000000057>

- (3) 本研究所は、取得した個人情報について、本人から開示、内容の訂正、利用停止、消去等の請求があった場合には、本学の個人情報開示等に関する規則の定めるところにより、速やかに対応します。

13. 注 意 事 項：(1)本研究所の施設等の利用にあたっては、本研究所の規程、その他関係法令を遵守するとともに、管理・安全のために発する所長の指示に従ってください。

- (2) 研究の実施、設備などの利用については、本研究所担当教員と十分に連絡を取り、かつ、本研究所の関係する教員の指示に従ってください。

- (3) 東京大学以外に所属の共同利用者が研究を遂行する際に生じた損失及び損害に関しては、原則として共同利用者の所属機関で対応するものとし、東京大学は一切の責任を負いません。学生が共同研究に参画される場合は、(財)日本国際教育支援協会の損害保険「付帯賠償責任保険（付帯賠償）」等に加入させてください。なお、大型計算機共同利用公募研究については保険への加入は不要です。万が一、機器や付属品等を破損もしくは紛失した際は、使用責任者の責任で、修理もしくは補充を行ってください。機器返送後、不具合が見られたときは、修理代金等を請求する場合があります。故障などに備え、各機関において保険に加入されることをお勧めいたします。

- (4) 本共同利用により知的財産を創出された場合は、出願等を行う前に本研究所担当教員、及び申請書に記載された全研究者にご連絡するとともに、所属機関の知財担当部署への連絡をお願いします。権利の持ち分、出願手続き等については、協議の上決定いたします。

- (5) 本共同利用に大学院学生が参加する場合は、指導教員の許諾及び承諾書の提出が

必要となります。また、学部学生が研究者として参加することは、原則として認められません。ただし、研究代表者からの申請によって、技術職員、技術補佐員及び学部学生も「研究補助者」として、研究分担組織における研究補助業務に従事できるものとします。技術職員、技術補佐員及び学部学生を「研究補助者」として研究分担組織に参加させる場合には、当該者の承諾書（誓約書は不要）を作成のうえ本研究所研究支援チーム（共同利用担当）までご連絡ください。

- (6)耐用年数が1年以上かつ1個または1組の取得価額（税込）が10万円以上の物品は備品となります。ただし、高額であっても、電池・試薬・ソフトウェア等、消耗品として扱うものもあります。判断に困る場合はお問い合わせください。
- (7)単純労務謝金とは、研究補助、事務補助、イベントの手伝い等、単純労務に対する謝金であり、本学の諸謝金基準単価表の「10. 集計・会場整理等単純労務謝金」に該当するものです。
- (8)本経費を用いて、研究集会等を開催される場合には、主催者に必ず本研究所を含めてくださいますようお願いいたします。
- (9)共同研究及び研究集会についての報告書は、本研究所共同利用 HP に掲載いたします。なお、研究集会の参加者名簿については、掲載しません。
- (10)参加者の個人情報を取得される際は、本研究所へ提出する報告書へ記載されること、及び、本研究所の成果報告に、個人が特定されない形で、参加人数が利用されることを伝え、承諾を得る等の、個人情報保護法に則った手続きをしてください。
- (11)この他、公募に関するお問い合わせは本研究所研究支援チーム（共同利用担当）までお願いします。

【各種提出先、問い合わせ先】

〒113-0032 東京都文京区弥生 1-1-1

東京大学地震研究所 研究支援チーム（共同利用担当）

電話： 03-5841-1769, 5710

FAX： 03-5689-4467

E-mail: k-kyodoriyo@eri.u-tokyo.ac.jp

公 募 要 領

本研究所においては、全国の地震・火山の関連分野の研究遂行に資するため、各種共同利用・共同研究の制度が設けられており、これらの募集を1年毎に行っております。今回は、下記の2種類の共同研究の募集を致します。

以下の記載事項をご参照のうえ、期日までに共同利用 Web 申請システムから申請してください。

Web 申請システム：<https://erikyodo2.conf.it.atlas.jp/ja>

操作方法は、「共同利用 Q&A」をご参照ください。

共同利用 Q&A：<https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/qa/>

本公募要領をはじめ、各種様式は共同利用 HP

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/kyodoriyou/application_form/に掲載しております。

なお、共同利用・共同研究に申請される場合は、事前に本研究所の関連する教員と打ち合わせを行った上で申請してください。

1. 地震火山災害軽減研究

(1) 特定共同研究 (A) (A-01)：

「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）の推進について（建議）」（建議詳細：https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu6/toushin/1413118_00006.htm）に基づいて計画的に推進する共同研究（以下、「地震火山災害軽減研究」と言う。）への参加を希望する研究者を募集します。参加については、建議に参画していない研究機関に所属する研究者を対象とし、建議に基づいて計画的に推進する各共同研究プロジェクト（付表 A-01）へ参加するための旅費を補助します。1 課題当たりの旅費は 30 万円が上限となります。

「地震火山災害軽減研究」の個々の研究課題、課題代表者は以下の Web ページをご覧ください。

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/2020/project_r6.htm

関心をお持ちの方は、各課題の研究代表者または地震研担当教員にプロジェクト内容等の詳細をお問い合わせください。参加を希望する場合は参加申請書(様式A-2a)を提出してください。

なお、課題の公募は、毎年6月頃に行っております。ご興味のある方は、こちらをご参照ください。

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/wp-content/uploads/2023/06/2024_kadaikoubou.pdf

(2) 地震・火山噴火の解明と予測に関する公募研究：

「地震火山災害軽減研究」の「III. 計画の実施内容」に記載されている研究項目の内容またはそれらのための技術開発、データベース開発等に関する研究で、付表 A-01 に無い新たな研究課題を公募するものです。

対象研究項目：「III. 計画の実施内容」に記載されている6つの項目のうち、「1. 地震・火山現象の解明のための研究」、「2. 地震・火山噴火の予測のための研究」、「4. 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究」、「5. 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究」、「6. 観測基盤と研究推進体制の整備」の5項目に関する研究が本公募の対象となります。

項目「3. 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究」の内容に関する公募研究の公募は、本研究所と京都大学防災研究所が共同で実施する「拠点間連携共同研究」として別に公募を行う予定です。

審査の重点：提出書類を基に審査を行い、採否を決定します。採択にあたっては対象研究項目との関連性と内容の新規性を重視します。特に、重点的な研究であるとして掲げている「2.（1）地震発生の新たな長期予測（重点研究）」、「2.（3）火山の噴火発生・活動推移に関する定量的な評価と予測の試行（重点研究）」および「5. 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究（（1）南海トラフ沿いの巨大地震、（2）首都直下地震、（3）千島海溝沿いの巨大地震、（4）内陸で発生する被害地震、（5）大規模火山噴火、（6）高リスク小規模火山噴火）」に関連の深い研究課題を優先します。

研究期間：研究期間は1年ですが、次年度以降においては年度ごとに申請し、審議審査を受けた上で最長3年まで継続が可能です。

研究費：1課題当たりの研究費の上限を1年につき100万円とし、費目は旅費、共同研究費（消耗品・役務・単純労務謝金等）とします。

申請書記入上の注意点：申請書に対応する研究項目を記載してください（例：1.(5)ア. プレート境界地震と海洋プレート内部の地震）。その際、「研究の目的と意義欄」には、研究項目との関連が明確にわかるように記入してください。研究代表者は申請書（様式 Y-1）を提出してください。例年「昨年度からの継続性」の項目を設けておりましたが、地震火山災害軽減研究の建議年に限り「継続」での申請は不可となります。「新規」のみの申請受付となりますので、ご了承ください。

地震・火山噴火予知研究協議会の審査に基づき、本研究所の共同利用委員会が採否を決定します。採択された課題については、地震火山噴火予知研究推進センターの教員が所内担当教員となります。

研究代表者は、研究期間終了後30日以内に報告書（様式 Y-2）を、Web 申請システムにて提出してください。また、地震・火山噴火予知研究協議会の定める様式の報告書の提出が毎年度末に必要です。また、毎年度末に開催予定の成果報告シンポジウムでの発表をお願いします。

【付表 A-01】 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画(第3次)」
研究課題・研究代表者一覧

こちらの一覧は以下のページからもご覧いただけます

https://www.eri.u-tokyo.ac.jp/YOTIKYO/2020/project_r6.htm

2024年1月16日現在

課題番号	代表機関名	課題代表者	研究課題名
1. 地震・火山現象の解明のための研究			
(1) 史料・考古・地形・地質データ等の収集と解析・統合			
IRID01	東北大学災害科学国際研究所	蝦名裕一	東北地方を中心とする歴史災害の文献・絵図史料収集および地形復原による分析
UTH_01	東京大学史料編纂所	杉森玲子	史料による近代以前の地震・火山活動の調査・分析とその公開
HMEV01	東京大学地震火山史料連携研究機構	加納靖之	歴史地震・噴火に関する分野横断的なデータベースとコミュニティカタログの構築
NGT_01	新潟大学	片桐昭彦	日本海沿岸地域を中心とした地震・火山噴火関連災害の解明のための史料収集と解析
NGY_01	名古屋大学	山中佳子	史料の可視化から解明する南海トラフ巨大歴史地震像
NAB_01	奈良文化財研究所	村田泰輔	考古・地質・歴史資料による地形発達と地質表層部-深層部応答にみる災害発生メカニズム分析と歴史災害痕跡データベースの拡充構築
IRID02	東北大学災害科学国際研究所	菅原大助	津波履歴情報の拡充と震波源の評価
ERI_01	東京大学地震研究所	石山達也	新しい観測技術に基づく活断層の位置・形状・活動性の解明
HRD_01	広島大学	後藤秀昭	新しい観測技術による海底地形データに基づく相模トラフおよび南海トラフ周辺の活断層の位置・形状の解明
(2) 低頻度かつ大規模な地震・火山噴火現象の解明			
HMEV02	東京大学地震火山史料連携研究機構	加納靖之	地震火山関連史資料を活用した低頻度大規模地震火山災害の調査
HKD_01	北海道大学	栗谷豪	巨大カルデラ形成噴火後における珪長質マグマ系の再活性化プロセス
(3) 地震発生過程の解明とモデル化			
THK_01	東北大学理学研究科	富田史章	海底測地観測の拡充と測地・繰り返し地震データの統合解析によるプレート境界すべりモニタリング
ERI_02	東京大学地震研究所	中谷正生	実験・理論的アプローチによる断層ダイナミクスの高度化
ERI_03	東京大学地震研究所	亀伸樹 (波多野恭弘)	摩擦運動に対する微細不均質構造の影響と実効的摩擦法則の可能性
(4) 火山活動・噴火機構の解明とモデル化			
HKD_02	北海道大学	吉村俊平	上昇するマグマの脱ガス過程と噴火様式に関する研究
HKD_03	北海道大学	青山裕	熱水系が発達した火山における火山活動活発化事象のモデル化と活動度評価
THK_02	東北大学理学研究科	奥村聡	爆発的火山噴火の推移を支配する要因の解明:物質科学的アプローチによる研究
ERI_04	東京大学地震研究所	行竹洋平	多項目観測と解析高度化による火山活動の定量的理解

課題番号	代表機関名	課題代表者	研究課題名
TYM_01	富山大学	堀田耕平	弥陀ヶ原火山およびその周辺における地球物理学的観測による火山・地震活動モニタリング
(5) 地震発生及び火山活動を支配する場の解明とモデル化			
THK_03	東北大学理学研究科	吉田圭佑	スラブ内地震・深発地震の発生場・発生機構の解明
THK_04	東北大学理学研究科	高木涼太	包括的構造解析に基づく日本海溝沈み込み帯の地震発生場と内部変形過程の理解
ERI_05	東京大学地震研究所	篠原雅尚	海陸プレート境界における海域観測によるプレート間滑りの把握と多様なプレート間すべりのモデル構築
ERI_06	東京大学地震研究所	望月公廣	ヒクラギ沈み込み帯(NZ)における多様な断層すべりの時空間分布と発生環境の解明
UTS_01	東京大学理学系研究科	田中愛幸	先進的な測地観測データの有効利用に向けた広域地殻変動モデルの開発
AORI01	東京大学大気海洋研究所	朴進午	巨大地震・津波を引き起こす海底活断層の学際的観測研究
KGSM01	鹿児島大学	八木原寛	南西諸島北部域における小スパン海底地震観測に基づくプレート間すべり特性の研究
HRS_01	弘前大学	前田拓人	東北北部・北海道南部海陸地域における地震発生場の解明
THK_05	東北大学理学研究科	岡田知己	国際共同研究によるニュージーランドにおける地震発生機構の解明
UTS_02	東京大学理学系研究科	安藤亮輔	コミュニティ断層モデルの構築と公開
NGY_02	名古屋大学	寺川寿子	地震の発生における応力と間隙流体圧の役割
KYU_01	九州大学	江本賢太郎	断層帯の不均質の実態と現状の把握と地震発生機構の解明
KYU_02	九州大学	相澤広記	内陸地震域の比抵抗構造再調査と地震発生ポテンシャル評価の有効性検証
THK_06	東北大学理学研究科	山本希	地震及び測地観測によるマグマ供給系・熱水系構造の推定
ERI_07	東京大学地震研究所	小山崇夫	電磁気観測による活動的火山マグマ供給系・熱水系の解明
DPRI01	京都大学防災研究所	為栗健	火山活動と火山近傍の地震活動との関連性に関する研究
KOBE01	神戸大学	金子克哉	九州における多様な活火山を対象としたマグマ供給系解明のための総合的研究
HKD_04	北海道大学	大園真子	測地・地下構造データに基づく内陸地震・火山活動地域の地殻変形のモデル化
DPRI02	京都大学防災研究所	深畑幸俊	日本列島の地震－火山噴火の基本場解明：地殻とマントルにおける物質、温度・流動－変形、応力場
KYU_03	九州大学	相澤広記	九州地下のマグマ上昇経路と地殻活動の関連性
2. 地震・火山噴火の予測のための研究			
(1) 地震発生の新たな長期予測（重点研究）			
THK_07	東北大学理学研究科	日野亮太	日本海溝沿いの海溝型地震発生の長期評価の高度化に向けた研究
NGY_03	名古屋大学	田所敬一	南海トラフ・南西諸島海溝域における海溝型地震発生場の解明

課題番号	代表機関名	課題代表者	研究課題名
UTS_03	東京大学理学系研究科	後藤和久	フィリピン海プレート縁辺の海溝沿いを対象とした古津波履歴と規模の高精度復元
ERI_08	東京大学地震研究所	篠原雅尚	地震発生予測のための島弧-海溝システムの観測-モデリング統合研究
ERI_09	東京大学地震研究所	石山達也	大規模活断層帯の活動・構造の複雑性を考慮した内陸地震長期予測モデルの構築
UTS_04	東京大学理学系研究科	安藤亮輔	観測データと物理シミュレーションを統合した地震発生長期予測手法の構築と予測実験
DPRI03	京都大学防災研究所	西村卓也	測地・地震観測データに基づく地殻内地震長期予測手法の高度化
NAB_02	奈良文化財研究所	金田明大	地震関連史料に基づく前近代の内陸地震の調査
(2) 地震発生確率の時間更新予測			
ERI_10	東京大学地震研究所	五十嵐俊博	繰り返し地震を用いた地殻活動と地震再来特性の研究
ERI_11	東京大学地震研究所	蔵下英司	南海トラフ域を中心したプレート境界すべりの時空間発展のモデリング・予測に関する研究
UTS_05	東京大学理学系研究科	井出哲	階層性破壊すべりモデルの高度化と高速低速地震予測への活用
KUS_01	京都大学理学研究科	宮崎真一	地震サイクルにおける断層すべりのモデリングにおけるデータ同化研究
THK_08	東北大学理学研究科	武藤潤	地殻変動に伴う大気中ラドン濃度変動
IRID03	東北大学災害科学国際研究所	福島洋	ゆっくりすべりによる大地震発生確率の計算
CBA_01	千葉大学	服部克巳	電磁気学的な各種先行現象の総合的研究
ERI_12	東京大学地震研究所	中谷正生	経験的アプローチによる大地震の確率予測の高度化
RTM_01	立命館大学	川方裕則	大規模地震に先行する微小繰り返し地震と大規模地震をともしなわない微小繰り返し地震の特徴抽出
(3) 火山の噴火発生・活動推移に関する定量的な評価と予測の試行（重点研究）			
ERI_13	東京大学地震研究所	前野深	地質・物質データに基づく噴火パラメータの推定と活動推移評価への活用
AORI02	東京大学大気海洋研究所	小畑元	火山の活動度・噴火ポテンシャル評価を目的とする地球化学的観測研究
KUS_02	京都大学理学研究科	宇津木充	既存データに基づく噴火発生予測及び活動推移評価の試み
3. 地震・火山噴火の災害誘因予測のための研究			
(1) 地震の災害誘因の事前評価手法の高度化			
DPRI04	京都大学防災研究所	関口春子	広帯域強震動予測のための地盤構造のモデル化
DPRI05	京都大学防災研究所	浅野公之	断層破壊過程の解明と強震動予測に関する研究
RTM_02	立命館大学	川方裕則	アナログ実験による表層地盤の強震動応答のモデル化
HKD_05	北海道大学	山中悠資	津波波源モデルの分析に基づく地震・津波事前予測の高度化

課題番号	代表機関名	課題代表者	研究課題名
NGY_04	名古屋大学	渡辺俊樹	地震波を用いた地盤強度と地下水のモニタリング手法の開発
DPRI06	京都大学防災研究所	土井一生	地震時地すべりの準備過程から発生後の災害に至るまでの総合的な事前評価手法の高度化
ERI_14	東京大学地震研究所	三宅弘恵	震源から構造物に至る強震観測の連携強化による地震災害発生機構の解明
TTR_01	鳥取大学	香川敬生	地方自治体の地震災害対策に貢献するための基盤情報の整備と共有
RKD_01	琉球大学	カストロ ホワ ンホセ	南西諸島における地震被害リスク評価
(2) 地震の災害誘因の即時予測手法の高度化（重点研究）			
ERI_15	東京大学地震研究所	古村孝志	データ同化・深層学習に基づく長周期地震動の即時予測
THK_09	東北大学理学研究科	太田雄策	リアルタイムGNSSデータに基づく断層滑り即時把握手法の高度化とその社会実装
(3) 火山噴火による災害誘因評価手法の高度化			
DPRI07	京都大学防災研究所	竹林洋史	融雪火山泥流の発生・流動と噴火後の土石流・泥流発生ポテンシャルに関する観測と予測手法の開発
DPRI08	京都大学防災研究所	為栗健	火山噴出物の流下による災害のリアルタイムハザードマップの構築
(4) 地震・火山噴火の災害誘因予測・リスク評価を防災情報につなげる研究			
III_01	東京大学大学院情報学環	関谷直也	不確かさを含む地震・火山災害に関する災害誘因予測を、効果的な災害情報とするための表現技法に関する認知科学的アプローチ
4. 地震・火山噴火に対する防災リテラシー向上のための研究			
(1) 地震・火山噴火の災害事例による災害発生機構の解明			
NGY_05	名古屋大学	室井研二	南海トラフ地震対策の地域的最適解に関する文理融合型研究
KGU_01	関東学院大学	大友章司	一般市民の防災リテラシーの社会基盤醸成のための行動経済学モデルの応用
(2) 地震・火山噴火災害に関する社会の共通理解醸成のための研究			
HYG_01	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科	澤田雅浩	地震観測研究の成果を活用した今後の土地利用計画手法の提案
HYKN01	兵庫県立大学環境人間学部	木村玲欧	地震・火山噴火災害の被害軽減に資する防災リテラシー向上のための知識要素の体系化と教育・研修プログラム開発
SSU_01	信州大学	廣内大助	地震災害軽減に向けた効果的な防災教育の検証
IRID04	東北大学災害科学国際研究所	杉浦元亮	防災における非合理的な認知・意思決定と行動変容の心理・脳基盤理解
TYM_02	富山大学	井ノ口宗成	災害誘因に基づく人の移動行動の想定・推定モデルによる避難リテラシーの向上
5. 分野横断で取り組む地震・火山噴火に関する総合的研究			
(1) 南海トラフ沿いの巨大地震			
IRID05	東北大学災害科学国際研究所	福島洋	南海トラフ地震のリスクに対する住民の行動変容促進のための方法論の研究

課題番号	代表機関名	課題代表者	研究課題名
ERI_16	東京大学地震研究所	仲田理映	日向灘における海山沈み込みによるプレート境界滑り現象への影響解明
DPRI09	京都大学防災研究所	伊藤喜宏	西南日本と中南米地域における巨大地震の地震津波災害軽減に向けた学際的比較研究
(2) 首都直下地震			
ERI_17	東京大学地震研究所	加藤愛太郎	首都直下地震
(3) 千島海溝沿いの巨大地震			
HKD_06	北海道大学	橋本雄一	地理空間情報の総合的活用による災害への社会的脆弱性克服に関する応用研究
HKD_07	北海道大学	高橋浩晃	千島海溝沿いの巨大地震津波災害軽減に向けた総合研究
THK_10	東北大学理学研究科	太田雄策	海底地震・測地観測による千島海溝・日本海溝北部のプレート間固着と非地震性すべりの把握
(4) 内陸で発生する被害地震			
THK_11	東北大学理学研究科	岡田知己	東北地方をはじめとした沈み込み帯で発生する内陸地震の総合的研究
NGY_06	名古屋大学	鈴木康弘	地表地震断層の特性を考慮した断層近傍の強震動ハザード評価
DPRI10	京都大学防災研究所	宮澤理稔	西日本における地殻活動の機動観測を通じた内陸地震に関する総合的研究
(5) 大規模火山噴火			
ERI_18	東京大学地震研究所	前野深	地質および観測に基づく大規模噴火の準備過程と噴火様式遷移の解明
ERI_19	東京大学地震研究所	田中宏幸	宇宙線技術による活動的火山浅部ダイナミクスのスタディー
DPRI11	京都大学防災研究所	中道治久	火山噴出物による災害の軽減のための総合的研究
DPRI12	京都大学防災研究所	矢守克也	分野横断で取り組む大規模火山噴火災害に伴う大規模広域避難に関する研究
HYG_02	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科	阪本真由美	大規模噴火に対応するための自治体間広域連携システム
YMA_01	山梨大学	秦康範	火山噴火災害における地域住民や登山者のハザード理解とリスク認識に関する研究
(6) 高リスク小規模火山噴火			
TYM_03	富山大学	石崎泰男	火口近傍の噴火堆積物の層序と時系列変動にもとづく小規模噴火の噴火履歴・噴火過程の解明
UTS_06	東京大学理学系研究科	森俊哉	熱水系卓越型火山における火山活動評価手法高度化のための地球化学的観測技術の進展
TIT_01	東京工業大学	寺田暁彦	水蒸気噴火を起こし得る火山活動不安定における観測データ理解の深化
NGY_07	名古屋大学	金幸隆	アンケート調査に基づいた登山者が求める火山情報と登山者に役立つ火山情報の解明
KUS_03	京都大学理学研究科	横尾亮彦	水蒸気噴火発生場の理解を目指した阿蘇火山の浅部熱水系モニタリング
KUS_04	京都大学理学研究科	大倉敬宏	阿蘇山における登山客への効果的な火山情報の伝達手法の構築
6. 観測基盤と研究推進体制の整備			
(1) 観測研究基盤の開発・整備			
HRS_02	弘前大学	前田拓人	基盤的研究ツールとしての地震波動伝播シミュレーションコミュニティコードの開発・発展および普及活動
THK_12	東北大学理学研究科	太田雄策	民間GNSS観測点及び臨時GNSS観測による超稠密地殻変動モニタリング技術の高度化

課題番号	代表機関名	課題代表者	研究課題名
IRID06	東北大学災害科学国際研究所	木戸元之	海洋物理モデルと連携したウェーブグライダーを用いたGNSS-A観測の高度化
ERI_20	東京大学地震研究所	新谷昌人	光技術を用いた地下深部・火山近傍における地殻活動の観測
ERI_21	東京大学地震研究所	塩原肇	海底での地震・地殻変動観測の高度化に向けた観測技術開発
ERI_22	東京大学地震研究所	篠原雅尚	光ケーブル式海底観測システムと分散型音響センシング技術による海域地震観測・解析技術の開発
ERI_23	東京大学地震研究所	中川茂樹	次世代WINシステムの開発
ERI_24	東京大学地震研究所	長尾大道	最先端の情報科学に基づく固体地球観測データ解析技術・モデリング技術の開発研究
ERI_25	東京大学地震研究所	蔵下英司	沿岸域における地震活動モニタリング手法の開発
TKU_01	東京海洋大学	中東和夫	茨城・福島沖での海底地殻変動観測
TIT_02	東京工業大学	野上健治	二酸化炭素放出率連続観測システムの開発
NGY_08	名古屋大学	山中佳子	4G/LTEを用いた小電力・軽量小型テレメータ地震観測装置の改良開発
THK_13	東北大学理学研究科	山本希	火山観測1次データの調査・集約と共有
ERI_26	東京大学地震研究所	鶴岡弘	データ流通網の高度化
HKD_08	北海道大学	高橋浩晃	地殻変動等多項目観測データの全国流通一元化公開システムの運用と高度化
ERI_27	東京大学地震研究所	鶴岡弘	研究成果共有データベースの構築とデータ公開の推進
(6) 次世代を担う研究者、技術者、防災業務・防災対応に携わる人材の育成			
KYU_04	九州大学	松本聡	機動観測支援システム開発と観測人材育成支援